

# 議 事 録

- 1 会議名 東海市総合計画審議会第2部会（第3回）
- 2 議題 (1)第7次総合計画 基本計画について  
(2)第7次総合計画 分野別計画について  
ア 環境・経済分野  
イ 安心安全・都市基盤分野  
ウ 行政推進項目  
(3)部会意見について
- 3 開催日時 令和5年（2023年）8月22日（火）午後2時から午後3時30分
- 4 開催場所 東海市役所 2階 201会議室
- 5 出席者（敬称略）  
委 員 商工業者団体を代表する者 安藤 和明  
農業者団体を代表する者 木下 俊春  
学識経験を有する者 谷口 庄一  
防災関係団体を代表する者 近藤 秋男  
商工業者団体を代表する者 森岡 厚喜  
勤労者団体を代表する者 松田 剛  
市議会の議員 北川 明夫  
市議会の議員 蔵満 秀規  
市農業委員会の委員 久野 光洋  
市内に住所を有する者 山田 晋也
- 6 欠席者（敬称略）  
委 員 青年団体を代表する者 蟹江 直矢  
  
事務局 企画部長 成田 佳隆  
企画部次長兼財政課長 加藤 浩  
企画政策課課長 内山 貴裕  
企画政策課 統括主任 伊藤 純一

主事補 江端 溪人

関係部等の長

総務部長	西山 聖治
環境経済部長	小笠原 尚一
都市建設部長	大西 彰
中心街整備事務所長	若狭 明朗
水道部長	小林 きよみ
消防長	風間 忠広

総合計画策定部会 正副部会長

環境・経済部会	部会長	河田 明	環境経済部次長兼生活環境課長
環境・経済部会	副部会長	中島 克	農務課長
安心安全・都市基盤部会	部会長	津田 誠一郎	中心街整備事務所次長 兼市街地整備課長
安心安全・都市基盤部会	副部会長	坂野 文章	消防本部次長兼予防課長
安心安全・都市基盤部会	副部会長	水谷 孝二	消防署長兼警防課長
行政推進部会	部会長	吉田 幸尚	会計管理者
行政推進部会	副部会長	奥田 美穂	デジタル推進課長

7 公開、非公開の別 「全て公開」

8 傍聴者の数 0人

9 会議内容

(次第1 開会)

事務局（部長）の会議進行により東海市総合計画審議会第2部会の第3回会議を開会。  
事務局（部長）より新委員紹介。

安藤部会長の指名により、第2部会長職務代理に木下俊春委員を選出。

安藤部会長からあいさつ。

(次第2 議題)

(1)第7次総合計画 基本計画について（資料1）

事務局（企画政策課長）が第7次総合計画 基本計画（素案）について説明。

<意見及び質問>

意見・質問なし

(2)第7次総合計画 分野別計画について（資料2）

事務局（企画政策課長）が第7次総合計画 分野別計画について説明。

<意見及び質問>

北川委員；今回の資料からまちづくり指標に現状値とめざそう値の数値が入った。市民アンケートを用いているまちづくり指標について、5年後、10年後のめざそう値の考え方を教えてほしい。2,500名のアンケートで回答率が5割だとすると約1,200名超の回答になり、12名で1%となる。1人の評価が成果達成に関わってくるため、どのような考え方でめざそう値をまとめたのかを聞きたい。

事務局（企画政策課長）；前回の第6次総合計画は、自治会・町内会長やまちづくり市民委員会の委員からご意見をいただきながらめざそう値の設定をしていたが、主観的、感覚的などところがあり、達成難易度のバラツキがあった。そのため、第7次総合計画では、なるべく指標間での達成の難易度に差が生じないように、基準値アンケートの数値を基に、小数点第1位までで設定した。

北川委員；例えば施策3のまちづくり指標5は、5年後めざそう値が41.0%、10年後めざそう値が35.2%とされているがどのような考え方で目標を掲げているのか。何か根拠があって設定しているのか。全体に関することであるため、始めに教えてほしい。

事務局（企画政策課長）；各指標で差がないように、統一的なルールに基づいて設定をしている。基本的な設定の考え方については、現状値を「30%以下」、「30%より大きく60%以下」、「60%より大きい」で3グループ化し、否定的な意見を前向きな意見にすることを、指標を上げる考え方としている。3区分に応じて、30%以下の指標については否定的な意見の6分の1を肯定的な意見にする、30%より大きく60%以下の指標は4分の1、60%以上の指標は2分の1と設定している。これによって、機械的ではあるかもしれないが、達成難易度に差が出ないように設定している。

北川委員；施策3のまちづくり指標4、降下ばいじん量については重要な数値であり、現状値の3.3t/km<sup>2</sup>・月は令和4年度の数値であり、この数値は市内平均であると認識し

ている。一方、市のホームページでは北部 2.74t/km<sup>2</sup>・月、南部 3.87t/km<sup>2</sup>・月が掲載されているが、10年後のめざそう値の 2.9t/km<sup>2</sup>・月は、北部と南部の内訳等は同じ考え方をされているのか。

環境経済部次長；総合計画の降下ばいじん量については北部、南部は考慮されておらず、10か所の平均値で算出している。令和4年度の数値である現状値は、気象条件や企業の対策のほか、企業の生産量が落ち込んだことが特殊要因として考えられる。そのため、そのような特殊要因がなければ、本来令和4年度は 3.6t/km<sup>2</sup>・月程度であったのではないかと推測しており、過去10年間の推移として、不溶解性成分量が平均で毎年2%程度下がっているため、5年後めざそう値は 3.2 t/km<sup>2</sup>・月、10年後のめざそう値は 2.9t/km<sup>2</sup>・月としているものである。

北川委員；成果指標の現状値データがわからない。現状の数値について提示していただけないか。

事務局（企画政策課統括主任）；成果指標のうちアンケート指標については、まちづくり指標の現状値と同じタイミングで取得している。業務指標についても令和4年度のデータを設定している。成果指標はめざそう値を設定する指標ではないため、お示しするとすれば現状値のみの数値となるが、次回10月の全体会で参考資料として提出させていただきたい。

蔵満委員；施策3の降下ばいじんについては、今後産業道路の車線数が増えることや黄砂の影響もあると思うが、やはり臨海部の工場に協力していただかなければ達成できない。臨海部の企業は今後どのような設備投資をするのか。また、企業との調整はどのようにになっているのか。

環境経済部次長；市と企業と愛知県の3者で定期的に「降下ばいじん対策検討会」を実施しており、現状分析や今後の対策、企業がどのような設備投資をするのか情報交換をしている。今後も検討会の場を通じて市や県は企業に対して降下ばいじんの削減を要請していきたいと考えている。

蔵満委員；降下ばいじん量のめざそう値は、これまで行われた降下ばいじん対策検討会等で検討され、臨海部の企業も数値を理解しているということか。

環境経済部次長；10年後のめざそう値の数値については、まだ示してはいないが、企業も

県も注目していることから、今後も検討会でめざそう値について情報交換をしてきたい。

北川委員；施策5のまちづくり指標8について、第6次総合計画の指標から「東海市産の農産物を意識して購入している人の割合」に変更している。前回と比べて数値はどのように変わったか。

農務課長；前は「市内の農産物に愛着を感じている人の割合」という表現で、令和4年度は57.3%だった。

北川委員；「愛着を感じている人」から「意識して購入している人」となれば、パーセンテージが下がってくるのはわかるが、単位施策でどのようにこの指標を向上させていくのか。

農務課長；「農産物を意識して購入」ということは農業経営支援に直接結びついている。意識して購入となると、差別化を図り、知ってもらふ機会を増やすことが有効だと考えている。実施手段内にある「ブランド化や優良品種の育成」で他の種類との差別化を図っていききたい。また、東海フラワーショウ、農業フェスティバル、トマト収穫祭等を通じて市民に東海市の農業について知っていただく機会を増やしていきたいと考えている。

谷口委員；地方部では、地元の農産物は買うものではなく貰うものだというのが一般的である。「購入」では、指標は上がらないのではないかと。家庭菜園も含めて貰っている農産物も含めれば、東海市産の農産物の消費量は多いと思う。数値を上げるという意味では、聞き方がよくないと思う。貰ったものも含めて東海市産の農産物を消費しているかという聞き方をすれば数値は上がるのではないかと。

農務課長；「魅力ある農業の振興」であるため、農業経営が安定し、持続的にできるという点でいえば、行政としては農作物を買っていただけるところに力を入れていきたいため、指標を第6次総合計画から変更した。

谷口委員；農業を経済ではかるのであればそれでいいと思うが、農業が盛んな地域ほど規格外の野菜が地元で貰われたりして、実際の東海市産の農産物消費量は多いと思われる。

木下委員；農業協同組合が出荷する場合は愛知県産としてスーパー等に売られる。東海市産のものは常設の産直コーナー等に産地直送されたものという意識が強い。みかんにへいしゅうくんのマークがついていれば東海市産ということがわかる等、独自のブランド化が必要である。今後どのように東海市産のものをPRしていくのか市と協力しながら進めていきたい。

松田委員；8ページの「農業センター」、9ページの「東海市中小企業振興条例」を、用語の解説に追加してはどうか。

事務局（企画政策課長）；追加する前提で調整したい。

北川委員；施策6の基本方針について、市民・地域・団体・事業者などの役割に「市内各所のイベントを盛り上げ」とあるが、イベントとは盆踊りのようなものか、どのようなものを考えているのか。

環境経済部次長；地域の盆踊りのような行事だけでなく、「コアとうかい」、「サマーフェスタ元浜」、また今後できる新たなイベント等、基本的には地域が主体となって取り組むものであるが、行政としても支援しながら東海市全体の盛り上げをはかりたいと考えている。

北川委員；名和や加木屋等、イベントがない地域もあるが、そちらについてはどうか。

環境経済部次長；今はイベントがない地域も、今後は市からも働きかけ、所管課と連携しながら地域主体のものができるように取り組んでいきたい。

山田委員；施策5のまちづくり指標「東海市産の農産物を意識して購入している人の割合」の計算について、最近では農家が道端や産地直送のように直接消費者に農作物を販売している。日常菜園などを含め、カウントしていないところの計算はできないと思うがどうか。

農務課長；山田委員のおっしゃる通りである。単位施策5-2、成果指標①地域特産農産物の出荷額については、インターネット販売や直売のものは把握できないため、農業協同組合へのお荷額を1つの指標として捉えている。多様な販売方法はあるが、東海市の場合は、農業協同組合の共同集荷・出荷体制をとっている農家は多数ある。第6次総合計画では洋ラン、たまねぎ、ふきの出荷額を指標にしていたが、時代の

流れとともに他の農作物への転換している農家もあるため、第7次総合計画では他の農作物の出荷額も指標として考えている。

蔵満委員；施策6の基本方針に「観光資源の魅力を向上させ」とあるが、これは何を指しているのか。また、単位施策6-2の実施手段に「新たな観光資源を創出する」とあるが、現段階で何か案があるのか。

環境経済部次長；現状の観光資源は、花火大会や大仏のライトアップ、ナイトクルーズが該当する。新たな観光資源の創出についてはまだ具体的な案はないが、その時の社会状況やトレンドを捉え、近隣市町との連携なども率先して取り組んでいきたい。

谷口委員；施策6について、太田川駅や大仏等があり、その周辺の商業施設の売上がどのように動いているか等のデータは持っていないのか。

環境経済部次長；直接的な統計データの把握はしていない。

谷口委員；交流人口を増やすという点で、愛知県も使っている「おでかけウォッチャー」等市町村で扱うことができるビッグデータもあると思うが、確認しないのか。

農務課長；現時点ではビッグデータの分析調査は取り入れていない。主要観光施設の集客数等を主に考えている。

谷口委員；「おでかけウォッチャー」は客観的なデータとして出るため、効果としてはつかみやすいと考えるがどうか。

環境経済部次長；優良なデータは活用し、効果的な事業を展開できればと考えている。いただいたご意見を参考にさせていただきたい。

谷口委員；愛知県は、市町に対して定期的に使い方など講習会を開催している。知多半島観光圏協議会でもこの話題が出ている。どの市町の人がどのように来ているのかも分かるため活用したほうがよいと考える。

山田委員；施策15について、東海音頭、市の祭り、地区の祭り等、何が行われているかを市は把握しているのか。また、予算や補助はでているのか。

事務局（企画政策課長）；基本的に地区の祭りはその地域が主体となっているが、町内会や自治会、コミュニティが主催のイベントは市民協働課が把握している。また、商店関連は商工労政課が窓口となって把握しており、横須賀まつりなどの伝統文化関連は社会教育課で把握している。予算については、伝統文化の横須賀まつりでいえば、指定文化財の山車の維持修繕費に対して補助し、盆踊り等に対しては交付金で支援をしている。

山田委員；コミュニティが頑張っている祭りもあり、市として支援の認識がどのようになっているか知りたいという意図で質問した。

北川委員；施策 17 の単位施策 17-2 について、成果指標に「火災現場到着から放水開始までの時間」とあるが、17-3 の成果指標では「救急隊現場到着時間」が記載されており、住宅火災においても現場到着時間は必要な指標ではないのか。現場到着から放水時間までが目標として適当である理由を教えてください。

消防署長；現場到着までを指標にすると、火災発生の場所によって時間は必ず変わる点、また、隊員のスキルアップによって現場到着から放水開始までの時間が短縮できる可能性があるという点で、この指標としている。

北川委員；救急隊も同様に現場までの距離がそれぞれ違うと思うが、救急と消防の何が違うのかわからない。

消防署長；当然救急とは同じ条件であるが、住宅火災については、より早い消火活動に重点を置いており、それは隊員のスキルアップにより時間が変わるため、記載の指標にしている。

北川委員；放水開始までの時間は、全国統計があるのか。

消防署長；全国的な総務省、消防庁からの統計はないが、東海市としての内部資料はある。

北川委員；施策 18 の単位施策 18-2 について、実施手段に「道路の危険個所について市民と共有化を図り」とあるが、どのような方法で具体化するのか。また、単位施策 18-3 の「一戸一灯」運動は、どのような PR 方法、啓発活動をしているのか教えてください。



総務部長；単位施策 18-2 については、通学路安全推進協議会というものがあり、市と市内小学校関係者、警察とともに、PTAや保護者から寄せられた危険個所の情報を共有している。また防犯の観点から、合同パトロールを全コミュニティで年1回、夏に実施しているが、防犯だけでなく交通安全の観点でも、危険個所を見つけたいと考えている。単位施策 18-3 の一戸一灯運動については、「あいち地域安全県民行動計画 2023」を県が掲げており、市町村の役割として、防犯灯の増設や一戸一灯運動の啓発を求められている。内容としては門灯や玄関灯をつけることにより安全を確保していただくというもので、広報等を使ってPRしていきたいと考えている。

北川委員；危険個所に看板等設置するなど、現場での注意喚起をする施策、活動は考えていないのか。また、一戸一灯運動の啓発は各家庭に届いていないのではないのか。今後の広報プランがあれば教えてほしい。

総務部長；危険個所については、カーブミラーやガードレール、看板の設置も行っていくが、危険個所に合った対策をしていきたい。一戸一灯運動については、啓発が市町村の役割の1つであるため、広報やホームページを活用し、市民に広報していきたいと考えている。

近藤委員；施策 17 に「住宅用火災警報器の普及促進」とあるが、推進にあたってどのような方策を考えているのか。住宅用火災警報器は5年経過すると耐用年数が切れるものが多い。期限切れの把握などは難しいと思うが、どのように地域住民に知らせ、普及促進していくのか。また、推進にあたっての評価方法はどのように考えているのか、教えてほしい。

消防本部次長；普及促進については、広報はもちろんのこと、地域ごとに予防課職員が巡回し、設置・交換のPRをしている。また、市民アンケートで設置率の調査を行うことで、東海市の設置率を把握している。

近藤委員；住宅用火災警報器は5年以上経過すると機能を果たさなくなる。新しく設置するという方法もあると思うが、交換したかどうかを把握するのは難しいのではないのか。評価についても、設置・交換のPRはできると思うが、どのくらい普及率が上がったか等の把握は難しいのではないのか。

消防本部次長；成果指標として設置率はとりあげていないが、市民アンケートで住宅用火災警報器の設置率は把握しており、各地域に職員が巡回して設置のPR、点検を行

っている。全員に交換をしていただくのはなかなか難しいと理解しているが、引き続きPRや広報に取り組み、普及促進をしていきたい。

近藤委員；住宅用火災警報器の普及促進をするのであれば、コミュニティや自治会、町内会単位で講習やPR活動を推進し、ご指導いただけると良いのではないかと。

消防本部次長；自治会やコミュニティにもお願いしている状況であり、今後も継続していきたい。

谷口委員；施策17について、例えば火災や人身事故が同時多発的に起きた場合、何件まで対応できるのか。

消防署長；まずは東海市内の消防が対応するが、それでも足りなければ近隣市町の消防と応援協定を結んでいるため、応援を要請する。

谷口委員；例えば10件、20件は耐えられるとして、耐えられない件数が起きないための施策を考えると良いのではないかと。

消防署長；同時に10件、20件起きるとすれば南海トラフ地震のような大規模な災害と考えられる。地域全体の災害時は、県外から応援を要請する対応になると思われる。

谷口委員；東海市のみで何件耐えうるというシミュレーションはあるのか。南海トラフ地震のようなものでなくても、高齢化社会の中では、少しのことで火災がおこるリスクは高まると考えられるがどうか。

消防署長；シミュレーションはしているが、具体的な件数までは控えていない。火災件数は減少傾向にあり、東海市では、昨年度は過去1番少ない24件だった。この結果に甘んじることなく、消防機器の充実や隊員のスキルアップをしていきたいと考えている。

谷口委員；人身事故についてはどのような状況か。

消防署長；バスの横転など、一つの事故で多数の傷病者が出た際には近隣市町に応援を要請する。その場合、東海市の救急隊が中心となってトリアージをするなどの対応をすることとなる。

谷口委員；人身事故も減少傾向なのか。

消防署長；救急出動件数は増加傾向にある。

近藤委員；東海市で対応できない場合は、応援協定のもと、近隣市町に応援要請するという話で間違いないか。

消防署長；近藤委員のおっしゃる通り、東海市の消防で対応できない場合は近隣市町の消防に応援を要請している。

北川委員；施策 20 の単位施策 20-1 について、実施手段に「先端技術を取り入れ、環境負荷に配慮した新たなモビリティを活用し、」とあるが、自動運転のようなものを想定しているのか。どのようなことを目指そうとしているのか教えてほしい。

中心街整備事務所次長；自動運転も含まれるが、具体的にはまだ決まっていない。グリーンスローモビリティやオンデマンド交通なども含めた全体をまとめて、「先端技術を取り入れ、環境負荷に配慮した」と表現している。

北川委員；表現が遠慮しすぎていると感じる。例示として自動運転は記載があってもいいのではないか。検討してほしい。

近藤委員；施策 18 の単位施策 18-1 について、最近キックボードが流行っているが、どのように安全運転を啓発するのか。地域ごとにキックボードの講習を開く等、具体的な施策はあるのか。

総務部長；キックボードについては、歩行者もドライバーも、歩道を走るものなのか、車道を走るものなのか理解されていない。キックボードの販売店・貸出事業者が東海市に入ってくるかは不透明であるが、販売者や事業者の力を借りながら運転者に広報や注意喚起をしていかなければならないと考えている。

(3) 部会意見について（資料 3、資料 4）

事務局（企画政策課長）が部会意見について説明。

<意見及び質問>

意見・質問なし

(次第3 その他)

事務局(統括主任)から、次回の部会日程等について連絡。

今後の予定:全体会(第3回)

10月10日(火)午後2時から午後4時まで

市役所 地下大会議室

<全体について意見及び質問>

谷口委員;第7次総合計画は2033年までだと思うが、SDGsは2030年に終了する。3年の差はどうするのか。

事務局(企画政策課統括主任);今回の第7次総合計画の策定は、コロナ禍ということもあり、難しい時期の策定だったと考えている。5年後の中間見直しの際に、指標や施策の構成と併せてSDGsの終了後についての対応を、社会情勢をみながら検討したいと考えている。

谷口委員;基本計画のSDGsについて記載がある項目に、SDGsは2030年で終了し、見直しをするという記載が必要ではないか。

事務局(企画政策課統括主任);いただいた意見を参考に、検討したい。

蔵満委員;東海市長がゼロカーボンシティ宣言をしたことに関する記載がないが、記載がないままでいいのか。

事務局(企画政策課統括主任);総合計画の施策は、第6次総合計画の進捗や現在の社会動向をみながら構成してきた。そのため、施策4にゼロカーボンシティの実現に関する記載をしている。第6次総合計画との違いとして、ゼロカーボンシティの実現に関する新たな施策を構築し推進しているというところである。

蔵満委員;市長への答申では、ゼロカーボンシティについて強調すべきだと考えている。検討してほしい。